

物価高騰の影響による営業利益率減少の申告書

令和7年 9月 22日

(宛先) 各務原市長

申請者所在地
名称
代表者の役職
代表者氏名

3ヵ月（6～8月）の月平均売上高営業利益率
＝（6～8月の営業利益の合計）／（6～8月の売上高の合計）

(表)

1234 ○○業	2345 △△業	

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記入し、当該業種が複数ある場合には、最近1年間で最も売上高が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記入すること。

記

1 事業開始年月日
2 月平均売上高営業利益率

A：最近3か月の月平均売上高営業利益率（令和7年 6月 ～ 令和7年 8月）

※原則申込日の前3か月とする。

営んでいる事業が1種の場合は、下段（指定業種のみ）の月平均売上高営業利益率は記載不要。

平均売上高営業利益率

B：Aに対応する令和4年、令和5年又は令和6年の同期の月平均売上高営業利益率（令和5年 6月 ～ 令和5年 8月）

※令和4～6年から選択し、Aと同月とする。営んでいる事業が1種の場合は、下段（指定業種のみ）の月平均売上高営業利益率は記載不要。

平均売上高営業利益率

減少率

$$\frac{B-A}{|B|} \times 100$$
（絶対値）（指定業種のみ）の減少率

※20%以上が対象。営んでいる事業が1種の場合は、下段（指定業種のみ）の減少率は記載不要。

※企業全体の月平均売上高営業利益率及び減少率を記入すること。指定業種及び非指定業種を兼業している場合においては、指定業種のみ）の月平均売上高営業利益率及び減少率も記入すること。

3 最近3か月における企業全体の売上高に占める指定業種のみ）の売上高の割合（兼業の場合のみ記入）

a：企業全体の売上高

b：指定業種のみ）の売上高

※5%以上が対象。営んでいる事業が1種の場合は、記載不要。

割合（b／a）